

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (千円)	14,448,440	14,972,882	29,820,349
経常利益 (千円)	194,326	534,554	889,811
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	15,529	284,533	262,038
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,044	198,874	258,020
純資産額 (千円)	3,505,498	3,533,654	3,192,203
総資産額 (千円)	15,767,091	17,800,977	15,872,295
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.18	38.54	36.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.09	37.96	-
自己資本比率 (%)	21.4	19.4	19.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	500,177	1,371,732	1,380,336
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,698,706	2,524,859	2,536,023
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	833,706	1,276,860	567,590
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,143,071	3,968,940	3,908,087

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.52	9.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。
4. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額()であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」の中で、「重要事象等」の記載をしておりましたが、第1四半期連結会計期間において、財務制限条項が付された借入契約を締結しております取引金融機関から、期限の利益を請求喪失する権利を行使しない、あるいは、同権利を放棄する旨の同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年7月15日開催の取締役会において、当社及び株式会社ゼットン（以下「対象者」という。）との間で、資本業務提携契約を締結し、当社が対象者を持分法適用関連会社とすることを目的として、金融商品取引法に基づく公開買付けを行うことを決議いたしました。

公開買付けの結果は、以下のとおりであります。

- | | |
|-------------------------------|---------------------------------|
| (1) 公開買付数 | 1,809,400株 |
| (2) 公開買付期間 | 平成28年7月19日から平成28年8月25日まで（27営業日） |
| (3) 公開買付価格 | 普通株式 1株につき、金790円 |
| (4) 買付け等後における当社の所有株券等に係る議決権の数 | 18,094個（所有割合 42.00%） |
| (5) 決済の開始日 | 平成28年9月1日 |

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

第2四半期連結累計期間の全社業績

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	14,448,440	14,972,882	524,442	3.6
営業利益	213,074	565,537	352,463	165.4
経常利益	194,326	534,554	340,228	175.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,529	284,533	269,004	-
営業利益率	1.5	3.8	+2.3ポイント	

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年8月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢が改善し、企業の設備投資も持ち直しの動きがみられるなど、企業収益も改善傾向にあります。また、景気の先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクには留意する必要がありますが未だに不透明さが残る状況でありました。

こうした状況の中、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響には留意が必要であり、また、平成28年（2016年）熊本地震の経済に与える影響についても十分留意する必要がありますが状況にありました。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテイメント企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当第2四半期連結累計期間におきましては、高収益ブランド店舗の新規出店及び新規ブランドの店舗開発に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの店舗展開状況につきましては、12店舗の新規出店、6店舗の業態変更、7店舗の退店により直営店舗数は270店舗となり（国内 平成28年8月31日現在、海外 平成28年6月30日現在）、連結業績は、売上高14,972,882千円（前年同期比3.6%増）、営業利益565,537千円（前年同期比165.4%増）、経常利益534,554千円（前年同期比175.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は284,533千円（前年同期は15,529千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

第2四半期連結累計期間のセグメント業績

『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	10,806,329	10,963,370	157,041	1.5
セグメント利益	553,761	910,356	356,595	64.4
セグメント利益率	5.1	8.3		+3.2ポイント

当第2四半期連結累計期間における飲食事業は、既存店におきましては「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）の強化・徹底に取り組んでまいりました。

出店状況につきましては、都内を中心に13店舗展開する当社グループの高収益ブランドでもある「わらやき屋」ブランドの大阪1号店を新規出店するとともに、新規ブランドとして「日光金谷ホテル」協力の元、クラフト（＝手作り）をコンセプトとした“日本の洋食”をご提供する「NIKKO KANAYA HOTEL CRAFT GRILL」、画期的なフライ技術による新感覚の揚げ物をご提供する「アゲモンオールスターズ」、また、揚げたて天ぷら・お惣菜を食べ放題でご提供する「天ぷら食べ放題Gachi」等を出店する等、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、6店舗の新規出店、6店舗の業態変更、7店舗の退店、アミューズメント事業への移管による1店舗減により計217店舗（国内 平成28年8月31日現在、海外 平成28年6月30日現在）となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,963,370千円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は910,356千円（前年同期比64.4%増）となりました。

『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	3,621,555	3,993,664	372,108	10.3
セグメント利益	569,826	545,174	24,651	4.3
セグメント利益率	15.7	13.7		2.1ポイント

当第2四半期連結累計期間におけるアミューズメント事業は、ビリヤード・ダーツ・カラオケ部門では新規顧客層の獲得による顧客層拡大に注力する一方、「DDマイル」会員様向けのイベントを開催するなどリピーターのお客様満足度を向上させる施策を導入する等、既存店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。

複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策及び各種キャンペーンを実施することで集客力向上に取り組む一方、会員様向け専用アプリを利用したピーアール活動を開始し、リピート率向上を図った上で、ご来店戴いたお客様の満足度を向上させる施策強化などにも注力してまいりました。

出店状況につきましては、既存ブランド3店舗を出店するとともに、新規ブランドとして“限られたゲストのみが時をシェア”する会員制の店舗「under」や「CARPETtokyo」、また、ジャパンスタイルのガストロパブ&スポーツバー「THE PUBLIC SIX」を出店するなど、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、6店舗の新規出店、飲食事業からの移管による1店舗増により計53店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,993,664千円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は545,174千円（前年同期比4.3%減）となりました。

『ライセンス事業』

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	20,555	15,847	4,707	22.9
セグメント利益	10,046	7,759	2,286	22.8
セグメント利益率	48.9	49.0		+0.1ポイント

当第2四半期連結累計期間におけるライセンス事業の店舗状況につきましては、1店舗の閉店により計8店舗となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,847千円（前年同期比22.9%減）、セグメント利益は7,759千円（前年同期比22.8%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から、セグメント利益の把握方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2) 財政状態の分析

連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当第2四半期	増減額	増減率
総資産	15,872,295	17,800,977	1,928,682	12.2
純資産	3,192,203	3,533,654	341,451	10.7
自己資本比率	19.5	19.4	0ポイント	

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,928,682千円増加し、17,800,977千円となりました。主な要因といたしましては、投資その他の資産、有形固定資産がそれぞれ1,514,625千円、274,650千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,587,231千円増加し、14,267,323千円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金、社債がそれぞれ198,733千円、130,000千円減少したものの、短期借入金が1,459,426千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ341,451千円増加し、3,533,654千円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金、資本金、資本剰余金がそれぞれ198,282千円、130,918千円、126,950千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,371,732千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが2,524,859千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが1,276,860千円の資金増となった結果、前連結会計年度末と比べ60,853千円増加し、3,968,940千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,371,732千円(前年同期は500,177千円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、法人税等の支払額318,143千円があったものの、前受収益の増減額、税金等調整前四半期純利益、減価償却費がそれぞれ589,447千円、528,906千円、470,922千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は2,524,859千円(前年同期は1,698,706千円の使用)となりました。主な要因といたしましては、関係会社株式の取得のための支出、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出がそれぞれ1,429,426千円、917,369千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は1,276,860千円(前年同期は833,706千円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出1,267,417千円があったものの、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入がそれぞれ1,459,426千円、1,168,150千円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループが属する外食業界は、国内人口の減少や高齢化の急激な進捗等の要因とともに、業界内の顧客確保の競争が激化しております。また、お客様の嗜好の変化は更に速くなる傾向にあり、同変化に対応すべくお客様のニーズをどの様に受け止め、発想し、展開していくかが重要であると認識しております。当社グループは、『GIVE “FUN & IMPACT” TO THE WORLD』を企業理念としており、食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテイメント等に『熱狂』的にこだわったサービス提供を通じ、全てのお客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜をさらに『熱狂』へ促すお店作りを追求することが重要であると考えております。そして、これまで培った「個店の強み」（＝食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテイメントへの『熱狂』的こだわり）と「チェーン店の強み」（＝ブランド集約によるスケールメリットの享受、本部コストの低減）を融合させた当社グループ独自の成長戦略により、企業理念の達成を目指しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは居酒屋を中心とした飲食事業及びアミューズメント事業により企業規模を拡大してまいりました。お客様の嗜好の変化は更に速くなる傾向にあり、同変化に対応すべくお客様のニーズをどの様に受け止め、発想し、展開していくかが重要であると認識しております。

今後におきましては、具体的な経営戦略もさることながら、お客様満足の追求を目的とした継続的な営業力強化、そのために必要な継続的な人材採用や教育の強化、お客様のあらゆるニーズに対応するためのバックシステムの更なる強化及び構築等を行うことで更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(8) 目標とする指針について

当社グループは、お客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜を提供し続ける企業グループでありたいと考えており、実現のためには、更なる既存店舗の継続的なブラッシュアップ及び「QSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）」の向上によるリピーター顧客の増加が必要であるとの考えより、定量的な指標として既存店売上高前年同月比及び既存店客数前年同月比を重要な経営指標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,064,000
計	29,064,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,779,900	7,779,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,779,900	7,779,900	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在発行数には、平成28年10月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日 (注)	417,000	7,779,900	129,061	661,067	129,061	651,067

- (注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
松村厚久	東京都港区	2,961,900	38.07
株式会社松村屋	東京都港区芝4丁目9番9号	744,000	9.56
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	345,000	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	234,000	3.01
株式会社ダイヤモンドダイニング	東京都港区芝4丁目1番23号	169,260	2.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	96,800	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	70,100	0.90
茶位幸弘	東京都町田市	59,500	0.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	56,800	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	44,300	0.57
計		4,781,660	61.46

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 169,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,609,500	76,095	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	7,779,900	-	-
総株主の議決権	-	76,095	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイヤ モンドダイニング	東京都港区芝 四丁目1番23号	169,200	-	169,200	2.18
計	-	169,200	-	169,200	2.18

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,995,541	4,029,737
売掛金	386,155	416,914
商品	9,786	10,562
原材料及び貯蔵品	180,653	180,765
その他	1,021,665	1,088,473
貸倒引当金	2,774	2,907
流動資産合計	5,591,029	5,723,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,731,147	10,019,400
減価償却累計額	5,009,766	5,089,463
減損損失累計額	620,347	569,361
建物(純額)	4,101,033	4,360,574
車両運搬具	4,930	4,290
減価償却累計額	1,614	1,808
車両運搬具(純額)	3,315	2,482
工具、器具及び備品	2,859,165	2,950,999
減価償却累計額	2,016,559	2,057,555
減損損失累計額	66,140	57,938
工具、器具及び備品(純額)	776,465	835,505
土地	43,759	43,759
リース資産	484,909	484,909
減価償却累計額	436,886	445,916
減損損失累計額	21,103	21,103
リース資産(純額)	26,920	17,890
建設仮勘定	128,330	94,262
有形固定資産合計	5,079,824	5,354,474
無形固定資産		
のれん	228,270	148,456
その他	82,143	80,821
無形固定資産合計	310,413	229,278
投資その他の資産		
差入保証金	4,305,014	4,204,638
その他	551,893	2,166,896
投資その他の資産合計	4,856,908	6,371,534
固定資産合計	10,247,147	11,955,287
繰延資産		
開業費	34,119	122,143
繰延資産合計	34,119	122,143
資産合計	15,872,295	17,800,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,469	729,678
短期借入金	40,000	1,499,426
1年内返済予定の長期借入金	2,262,858	2,307,182
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
未払法人税等	347,791	270,369
賞与引当金	57,277	61,074
株主優待引当金	20,915	6,845
ポイント引当金	33,272	40,244
資産除去債務	41,940	1,905
その他	2,024,605	2,291,445
流動負債合計	5,789,128	7,468,171
固定負債		
社債	350,000	220,000
長期借入金	5,208,084	5,009,351
資産除去債務	1,074,449	1,121,607
その他	258,429	448,193
固定負債合計	6,890,963	6,799,152
負債合計	12,680,092	14,267,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,148	661,067
資本剰余金	520,148	647,099
利益剰余金	1,940,544	2,138,827
自己株式	71,668	71,668
株主資本合計	2,919,173	3,375,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	9,295
為替換算調整勘定	171,708	76,960
その他の包括利益累計額合計	171,708	86,255
新株予約権	17,683	760
非支配株主持分	83,637	71,313
純資産合計	3,192,203	3,533,654
負債純資産合計	15,872,295	17,800,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)
売上高	14,448,440	14,972,882
売上原価	3,164,972	3,169,788
売上総利益	11,283,468	11,803,094
販売費及び一般管理費	11,070,393	11,237,557
営業利益	213,074	565,537
営業外収益		
受取協賛金	12,000	12,000
為替差益	11,444	-
その他	32,868	84,211
営業外収益合計	56,313	96,211
営業外費用		
支払利息	49,365	44,354
支払手数料	18,154	15,730
その他	7,541	67,110
営業外費用合計	75,061	127,194
経常利益	194,326	534,554
特別利益		
固定資産売却益	-	1,871
その他	-	1,877
特別利益合計	-	3,748
特別損失		
固定資産除却損	7,163	2,114
減損損失	25,872	5,281
解約違約金	12,029	-
その他	-	2,000
特別損失合計	45,064	9,396
税金等調整前四半期純利益	149,261	528,906
法人税等	133,946	244,579
四半期純利益	15,315	284,327
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	214	206
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,529	284,533

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	15,315	284,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9,295
為替換算調整勘定	36,729	94,747
その他の包括利益合計	36,729	85,452
四半期包括利益	52,044	198,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,259	213,653
非支配株主に係る四半期包括利益	214	14,778

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,261	528,906
減価償却費	367,872	470,922
減損損失	25,872	5,281
のれん償却額	94,863	62,956
貸倒引当金の増減額(は減少)	726	133
賞与引当金の増減額(は減少)	11,080	6,349
支払利息	49,365	44,354
売上債権の増減額(は増加)	60,113	32,573
前受収益の増減額(は減少)	111,166	589,447
たな卸資産の増減額(は増加)	22,389	3,586
仕入債務の増減額(は減少)	124,114	31,787
その他	77,106	32,181
小計	774,711	1,736,159
利息及び配当金の受取額	970	634
利息の支払額	48,657	46,917
法人税等の支払額	226,847	318,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,177	1,371,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	3,532	1,148
有形固定資産の取得による支出	1,420,542	917,369
無形固定資産の取得による支出	9,889	12,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	99,308	-
事業譲受による支出	92,828	-
差入保証金の差入による支出	256,916	140,367
差入保証金の回収による収入	21,082	236,332
長期前払費用の取得による支出	47,905	35,959
投資有価証券の取得による支出	-	147,000
資産除去債務の履行による支出	-	41,779
建設協力金の支払による支出	-	20,520
関係会社株式の取得のための支出	-	1,429,426
その他	12,516	17,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,698,706	2,524,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,459,426
長期借入れによる収入	2,200,000	1,168,150
長期借入金の返済による支出	1,021,517	1,267,417
社債の償還による支出	200,000	130,000
配当金の支払額	71,574	86,056
新株予約権の発行による収入	7,600	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	45,998	246,609
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4,900
その他	131,699	108,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	833,706	1,276,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,687	62,880
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	360,134	60,853
現金及び現金同等物の期首残高	4,503,205	3,908,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,143,071	3,968,940

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更により従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ10,415千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受収益の増減額」は、金銭的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました34,059千円は、「前受収益の増減額」111,166千円、「その他」 77,106千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が33.1%から31.7%に、また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が31.5%に変更されます。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
給与手当	3,836,936千円	3,960,081千円
賃借料	2,859,976	2,921,003
賞与引当金繰入額	51,060	50,914

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金	4,170,122千円	4,029,737千円
預入期間3カ月超の定期預金	235,814	247,761
その他流動資産(預け金)	208,763	186,964
現金及び現金同等物	4,143,071	3,968,940

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	82,795	35	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、平成25年新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ24,419千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金526,434千円、資本剰余金516,434千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	86,251	12	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、平成25年新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ130,918千円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において資本金661,067千円、資本剰余金647,099千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,806,329	3,621,555	20,555	14,448,440	-	14,448,440
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,806,329	3,621,555	20,555	14,448,440	-	14,448,440
セグメント利益	553,761	569,826	10,046	1,133,633	920,559	213,074

(注)1. セグメント利益の調整額 920,559千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の4店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては25,872千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、Diamond Wedding LLC.がKNG Corporationからウェディング事業を事業譲受したことよりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては82,606千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,963,370	3,993,664	15,847	14,972,882	-	14,972,882
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,963,370	3,993,664	15,847	14,972,882	-	14,972,882
セグメント利益	910,356	545,174	7,759	1,463,290	897,753	565,537

(注)1. セグメント利益の調整額 897,753千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,281千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント利益について、第1四半期連結会計期間より、従来は調整額に表示していた一部の全社費用について、各報告セグメントのセグメント利益に含めております。これは、内部管理上のセグメント利益把握方法の統一に伴うものであります。

前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの業績は、変更後のセグメント利益の把握方法に基づき組替えて表示しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円18銭	38円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	15,529	284,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	15,529	284,533
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,124,978	7,382,506
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円09銭	37円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	299,015	113,637
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(公開買付けによる株式の取得)

当社は、平成28年7月15日開催の取締役会において、当社及び株式会社ゼットン(以下「対象者」という。)との間で、資本業務提携契約を締結し、当社が対象者を持分法適用関連会社とすることを目的として、金融商品取引法に基づく公開買付けを行うことを決議し、当該公開買付けにつきましては、平成28年8月25日をもって終了いたしました。

なお、当該公開買付けの結果は以下のとおりであり、平成28年9月1日付で決済を完了しております。

(1) 公開買付数	1,809,400株
(2) 公開買付期間	平成28年7月19日から平成28年8月25日まで(27営業日)
(3) 公開買付価格	普通株式 1株につき、金790円
(4) 買付け等後における当社の所有株券等に係る議決権の数	18,094個 (所有割合 42.00%)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月14日

株式会社ダイヤモンドダイニング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。